

まちだ市民クラブ市議会レポート

町田市議会議員

今村 るか

特集号

発行 町田市森野2-2-22 3F まちだ市民クラブ会派 090-3810-3892 rukaruka.info@gmail.com

2023年6月一般質問

インクルーシブ社会実現に向けた、市の考え方取り組みを伺う

質問のねらい

今村るか議員によると、ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)の用語は昨今当たり前のように使われるようになりました。それは障がい等のある人たちを社会的弱者・社会的排除してきた健常者中心の社会から、健常者も障がいのある人たちも、「一人ひとり」「多様な個性」「その人のありのまま」として尊重し、その社会の中に包摂することとされています。

町田市もインクルーシブな社会に向け取り組みを進めるべきであり、その取り組みについて市役所各部の計画を例に取り組み状況を確認しました、とのことでした。

町田市の答弁

政策経営部

町田市の最上位計画である「まちだ未来づくりビジョン2040」にはインクルーシブに通じる「誰ひとり取り残さない」を理念とするSDGsの視点を取り入れており多様性を認め、全ての人が支え合いながら、共に生活できるインクルーシブな社会に貢献できると考える。

また、性別や年齢、国籍などの違いに加えて、生き方や信条、住み方の違いなど、様々な人が暮らしている中で、お互いを認め合い、地域とのつながり方を選びながら、それぞれの持てる力を発揮することで、誰もがホッとできる居場所を地域の中に見つけられるまちが実現すると考えている。

地域福祉部

「町田市地域ホットプラン」で市民や地域活動団体、事業者といった様々な主体が身近な地域でつながり、支え合うことで、年齢や性別、障がいの有無等にかかわらず、誰もが自分らしく暮らすことができるまちの実現を目指しており、今後市内10ヶ所に地域福祉コーディネーターを配置してまいります。

「町田市障がい者プラン21-26」において(仮称)町田市障がい者差別解消条例の制定に向け、検討を進めているところです。

学校教育部

「町田市教育プラン2019-2023」においては、「一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育を推進する」の重点事業として、特別な支援を必要とする子どもに対する支援の充実を掲げている。また、「不登校対策を強化する」の重点事業として、教育支援センターの拡充を掲げている。いずれも誰一人取り残さない共生社会の実現に向けた事業となる。

今村るか市議の要望

先月、町田市にある和光大学元教授で社会臨床学会の中心メンバーでもあった篠原睦治さんがお亡くなりになりました。統合教育・特殊学級などとよばれていた頃、障がいの有る子と無い子が共に学び育つことの有用性を研究し発信された、篠原さんが、「共育」を使い始めたのは町田の障がいの有る子どものお母さん方だったと伺いました。町田はインクルーシブな教育・社会ということばの無いころから先進的な取組を進めてきたことがわかる事例です。先人に負けぬよう各部署横断的な取り組みを一層進めていただくよう要望します。

2023年9月一般質問

特色ある街づくりを推進すべし

質問のねらい

今村るか市議によると町田市の最上位計画「まちだ未来づくりビジョン2040」には、なりたいまちのキーワードに「暮らし」「つながり」があることに注目し、自由民権運動やこれまでの沢山の市民活動に象徴されるように、町田に暮らす民衆・市民が自ら社会課題解決に向けて取り組んできた良き伝統が「まちだらしさ」に表れているので、そうした取り組みを一層強化させるべきとの想いから市の取り組みを質したとのこと。その中でも特に我が国で当たり前になっている事の日本初の取組が町田にあることが忘れられていないか、歴史や伝統を継承することの大切さについても指摘したく質問したとのことでした。

町田市の答弁

まちだ未来づくりプラン2040において、住む人、働く人、学ぶ人、近隣に暮らす人たちまでもが暮らしの楽しさを感じられる生活の拠点となるようなまちづくりを進め、「つながり」を柱に、人と人とのつながりが感じられるまちづくりを進め、ココちよさがかなえられているまち、誰もがホッとできる居場所を地域の中に見つけられているまちを目指します。具体的には地区の課題解決と魅力向上に主体的に取り組む団体同士のネットワーク組織である地区協議会を中心とした、市民や地域活動団体が「地区の将来像」や「10年後の目指す地区の姿」を描き、その実現に向けた具体的な取組やその方向性を定めた町田市地域ホットプラン第2部「わたしの地区の未来ビジョン」を策定し、各地域で特色ある取り組みが生まれております。

今村るか市議の要望

市民の模範となる町田市民栄誉賞の方々に普段からまちづくりに関わってもらうよう取り組むべき。日本初の鉄道駅バリアフリー施設となる「町田駅エレベーター」・日本初の車いす用リフト付き自動車「やまゆり号」・日本初の2階建て国施設に設置されたエレベーターについて歴史遺産としてもっと活用・PRする様要望します。



すみれ会館前に保管中の日本初車いす用リフト付き車両



現在の横浜線町田駅に設置された日本初の鉄道駅エレベーター(現在は使われていない)

プロフィール

略歴 1968年町田市生まれ すみれ・草笛・小野路保育園 藤の台・金井小学校 薬師中学校 基督教独立学園高校 和光大学 町田市議会4期当選後 東京都議会3期 都議選で2回惜敗 2022年3月町田市議会当選(5期目) 町田市青年学級担当者 町田市立小学校中学校PTA会長 町田市消防団員 高齢者施設生活相談員 障がい者施設理事・理事 児童養護施設理事・評議員 保育園監事・理事・評議員などを歴任 資格 社会福祉士 精神保健福祉士 社会教育士 家族 妻(作業療法士・医療ソーシャルワーカー)長女(大学生)長男(高校生)



1. 「精神疾患」メンタルヘルスに対する市の取り組みについて

質問のねらい

2013年に国は医療法で定めた「がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病」の4疾病から「精神疾患」を加えた5疾病として重点的に取り組みを進めた。精神疾患を有する患者数は5疾病の中で一番多くなっており、保健所には、メンタルヘルスへ対策、特に依存症対策の一層の取り組みを求め、教育委員会には教員のメンタルヘルス対策と子どもたちの自殺防止・オーバードーズへの一層の取り組みを求めたいと考え質問したとのことでした。

町田市の答弁

町田市の精神保健福祉手帳の所持者数はこの10年間で73%増加、患者さんが病状に応じて早期に適切な治療が受けられるよう、保健師や専門医による相談や訪問、普及啓発、関係機関とのネットワークによる連携強化等を行っております。

教員のストレスチェックを学校単位で分析して、浮き彫りになった課題について校内の教職員間で共有するとともに、産業医が学校を訪問し、職場環境の改善を進める支援を行っている。

すべての小中学校において、警察職員、学校薬剤師、民間団体等を講師に招いた薬物乱用防止教室や、薬物乱用を取り上げたセーフティ教室の開催を年間計画に位置付け、必ず年1回以上、計画的に開催、今後、オーバードーズ等の問題についても取り扱う。

2. 「ゼロカーボンシティまちだ」の取り組みについて

質問のねらい

2023年6月脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律、GX推進法が施行され、都は2030年までに都内の新車販売車を次世代自動車にしているとの、町田市内のBEV（電気自動車）等のインフラ整備と市庁用車の次世代自動車比率向上を求めて質問したとのことでした。

町田市の答弁

充電器の空白地域を中心に、各公共施設への急速充電器の設置を加速化し、2050年までに庁用車の次世代自動車100%化を予定しています。

3. テルドレンファーストのまちづくりについて

質問のねらい

町田市は「子どもにやさしいまち条例」を今議会に提案している中で、コロナ禍で様々な制約を受けてきた児童生徒へ、みんなで一緒に同じ弁当給食を食べられるよう市が一定期間無償で提供するか、受験シーズンの土日の公共工事を休止するなど市の配慮・支援を求め質問したとのことでした。

町田市の答弁

学校内工事は授業がある時には配慮を行っているが、学校外の公共工事については難しい。特別献立ランチボックス（通常の約2倍の費用）を中学3年生全員に1回提供する費用は約210万円です。

今村か市議の要望

ランチボックス給食を利用している生徒のみに特別献立ランチの費用を市が負担するより、広く全生徒への支援も行っていたきたい。

委員会の決算審議は、昨年度町田市が行なった施策について税金が有効に使われたかなど検証するために4つの常任委員会に分かれてそれぞれ所管部分について決算審議を行います。

今村か市議議員によると、町田市市史下巻が昭和51年に発行されて依頼、40年経過しており、次の世代へ町田市の貴重な歴史を継承するための公文書の保管状況と新たな市史発行に向けた取組状況を確認し、取組の推進などを求めたとのことでした。

市民センターやコミュニティーセンターを利用する方々から、行政窓口周辺しかWi-Fiが使えず会議室でも使えるようにしてほしい、また、会議室もプロジェクターが古くて使いづらいなどの要望が寄せられており、昨年の取り組みを質し、一層の促進を要望したとのことでした。

市民活動団体支援事業、サポートオフィスにおいて市民と市民、団体と団体を繋ぐ活動をしており、こうした活動は国が新たな資格「社会教育士」が活躍する取り組みとしているため、町田市の活用状況を確認したところ資格の活用が検討されていない状況が判明。社会教育士の活用を図るよう要望したとのことでした。



決議・意見書作成

地方自治法に基づいて、国や東京都等に対して町田市議会として意見・考えを提出することが出来ます。

2023年9月町田市議会に「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する幅広い救済を求める意見書」を提出。

この法律のもとで手術を受けた人は約2万5000人とされていますが、国の救済制度認定者数はわずか1054件と多くの方が救済されていない現状の改善を求めました。本会議では否決されています。

2023年12月町田市議会に「クリーンエネルギー自動車」および「ZEV車両」に対する補助制度に国内メーカー優遇の制度改定を求める意見書」を提出。

地球温暖化対策および、我が国の自動車産業育成、雇用の安定創出を推進するために政府に対して「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」、東京都に対して「ZEV車両購入補助金」制度において、国内メーカー優遇制度の在り方について検討し、改定されるよう求めました。本会議にて否決されています。

それぞれの詳しい内容は町田市議会HPで「意見書・決議一覧」をご参照ください。



**「ご意見ご要望ご感想、身近なお困りごと
相談などをお寄せください」**